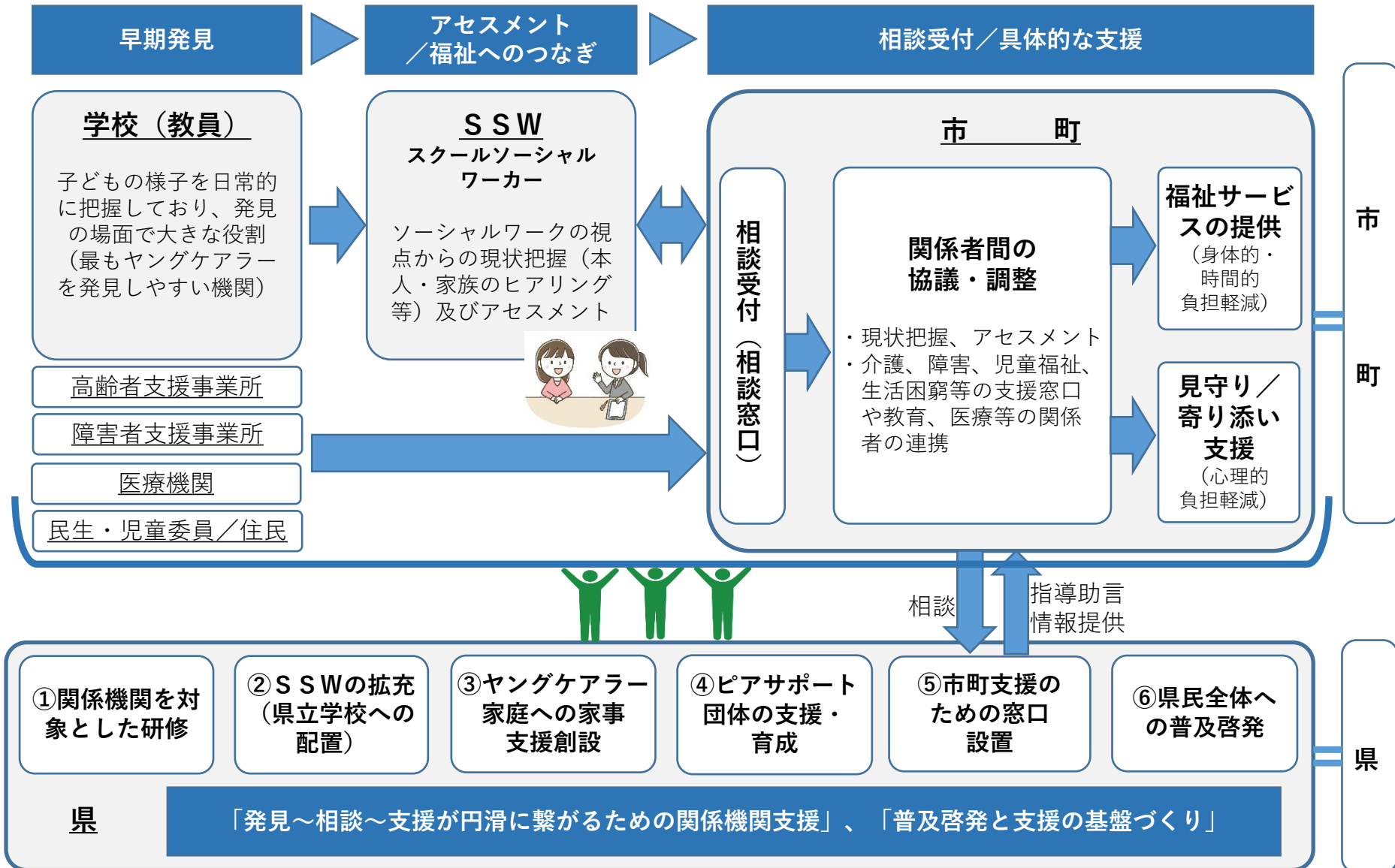


【ヤングケアラー支援体制（関係機関の役割分担）のイメージ】



ヤングケアラー支援に係る取組状況

関係機関の支援

関係機関を対象とした研修の実施

- 市町職員、福祉関係事業所等を対象とした研修
- 教職員、SSW等を対象とした研修
- ケアマネジャー事業所、学校等への出前研修

県ヤングケアラー・コーディネーターの配置

- こども政策課に1名配置し、市町・地域における取組を支援
- 市町ヤングケアラーコーディネーター（宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市）との意見交換会を開催

具体的支援の推進

SSW（スクールソーシャルワーカー）の拡充

- 配置数の増（R5:41名→R6:42名）
- 県立学校4校（県央東・県央西・県南・県北）への配置による周辺校への支援の拡充

ヤングケアラー等家庭への家事・育児支援（ヘルパー派遣）

- ヤングケアラーを含む、困難を抱える家庭への家事・育児支援等
- 今年度、18市町で事業実施予定

普及啓発

ヤングケアラー・フェスティバル2025の開催

- 令和7年2月24日（月・祝）宇都宮ライトキューブにて開催予定

啓発動画の活用

- 動画2本をYouTube配信
中高生向け31,247回、おとな向け31,746回再生（10/17時点）
- 県内の各学校等で研修や授業に活用しやすいよう、映像データを配布



▲昨年度のヤングケアラー・フェスティバルの様子



一緒に考えてみませんか？「ヤングケアラー」のこと。

栃木県ヤングケアラー支援課（宇都宮市）

▲栃木県ヤングケアラー啓発動画「今日もわたしたちは家に帰る」（令和6年3月7日公開）

＜児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金＞ 令和7年度概算要求額 293億円の内数（177億円の内数）

事業の目的

- 子ども・若者育成支援推進法の改正により、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記された。（令和6年6月5日成立、令和6年6月12日施行）
- また、施行通知※1では、特に市区町村においては、支援を必要とするヤングケアラーを早期に把握し、個別具体的な支援につなげるために、記名式など個人が把握できる方法による実態調査を定期的（少なくとも年に1回程度）行うことが重要としている。
- さらに、ヤングケアラーの把握と支援導入には、福祉・介護・医療・教育機関等の関係機関の職員によるアウトリーチとヤングケアラーへの理解促進が重要であり、ヤングケアラーに気付く体制を構築するため、職員研修の積極的な実施が求められるところ。
- こうした取り組みを促進するため、実態調査や関係機関の職員（要対協、子若協の構成機関を含む）がヤングケアラーについて学ぶための研修等の実施に必要な経費の補助を行う。

※1 こども家庭庁HP参照（<https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer>）

事業の概要

- ①実態調査・把握
市区町村は、ヤングケアラーを把握し具体的な支援につなげるため、学校等の関係機関を通じて、主に任意の記名式等個人が把握できる方法により調査を実施
都道府県は、市区町村と連携し、高校生世代を対象とした実態調査を行う他、主に18歳以上のヤングケアラーを把握することを目的として、介護・障害などのサービス事業者や支援者団体を対象として実態調査を実施
- ②実態調査スタートアップ加算
実態調査を定期的（少なくとも年に1回程度）に実施するには、自治体の負担軽減（調査コスト等）が不可欠であることから、実態調査の効率化に資する、自治体専用のWebフォーム作成や、調査結果に基づいて必要な支援がスムーズに行える仕組みの構築（例えば、特定の項目に該当するこどもの情報を学校とこども家庭センターで共有し、必要なサポートを提供するためのスキームの設計・開発等）を実施
- ③関係機関職員研修
ヤングケアラー支援に関する理解を深めるため、子ども本人や保護者、関係機関※2、専門職員、支援者団体等を対象に、各地方自治体や教育委員会と連携して、ヤングケアラーの概念や早期把握の着眼点、把握後の対応方法についての研修を実施

※2 児童相談所、児童福祉施設、社会福祉協議会、福祉事務所、生活困窮者自立相談支援機関、精神保健福祉センター、医療機関、訪問看護・介護事業者、医療ソーシャルワーカー、学校、教育委員会、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、地域包括ケアセンター、介護保険事業者、児童発達支援事業所、市町村保健センター、保健所、民生・児童委員、司法関係機関、日本語学習支援機関、民間団体等

実施主体等

※3 下記事業のいずれかを実施した場合に補助。事業委託も可。

実施主体※3	都道府県、市区町村		
実施事業	実施主体	1 都道府県、指定都市あたり	1 中核市・特別区あたり 1 市町村あたり
①実態調査・把握		6,100千円	3,153千円 1,709千円
②実態調査スタートアップ加算		2,123千円	1,930千円 1,737千円
③関係機関職員研修		4,174千円	2,484千円 1,812千円
補助率	国：2/3、実施主体：1/3		



事業の目的

<児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金> 令和7年度概算要求額 293億円の内数（177億円の内数）

- 地方自治体におけるヤングケアラーの支援体制の構築を支援するため、地方自治体に必要な経費の補助を行う。
- 子ども・若者育成支援推進法改正により、ヤングケアラー支援の対象年齢はおおむね30歳未満（状況により40歳未満）とされ、18歳前後での切れ目ない支援が重要であるが、活動圏域が広域になる若者世代は、主に都道府県において、オンライン相談を含む個別支援や市区町村へのつなぎ、ピアサポートの体制整備等が望まれることから、都道府県にヤングケアラー・コーディネーターを配置するための補助を創設する。

事業の概要

- ①ヤングケアラーを適切な福祉サービスにつなぐために、関係機関や民間支援団体と連携して相談支援を行い、多機関と協力して支援の枠組みを構築する専門職として、ヤングケアラー・コーディネーターを配置
⇒都道府県が、18歳以上のヤングケアラーへの個別相談対応を行うヤングケアラー・コーディネーターを配置（事業委託を含む）する場合、加算を行う。
- ②ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体への支援
⇒進路やキャリア相談支援体制の構築、およびレスパイトや自己発見に寄与する当事者向けイベントの開催において、加算を行う。
- ③ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援等
- ④外国語対応が必要な家庭に対し、病院や行政手続における通訳派遣等

実施主体等

実施主体	都道府県、市区町村
実施主体	1 都道府県、指定都市あたり 1 中核市・特別区あたり 1 市町村あたり
実施事業	
① ヤングケアラー・コーディネーターの配置	17,786千円
18歳以上のヤングケアラーへの個別相談対応加算	7,896千円 (都道府県に拠る)
② ピアサポート等相談支援体制の推進	7,708千円
キャリア相談支援加算	6,078千円
イベント実施（レスパイト、自己発見等）加算	3,181千円
③ オンラインサロンの設置・運営、支援	4,146千円
④ 外国語対応通訳派遣支援	7,920千円
補助率	国：2/3実施主体：1/3

